

特集

新型コロナウイルス問題が あぶり出したもの

◆特集にあたって

東京では、再び「COVID-19」＝新型コロナウイルス感染症Ⅱの感染者が増え、「第二波流行」への不安が高まっている中、安倍首相は六月一七日、「コロナの時代、未来を見据えながら、新たな社会像、国家像を大胆に構想していく」と宣言して国会を閉じました。しかし、いま、日本は「コロナ危機があぶり出したもの」をどう変えていくか、第二波に備えて、緊急に必要な問題ばかりが山積しています。「法と民主主義」は、前号に続き、今回は「このCOVID-19があぶり出したもの」を改めて考えてみたい、と特集しました。

日本人の多くが「世界で最高水準」と信じていた日本の医療体制は、首相がいくら「日本モデル」などと言い張ったとしても、いつの間にか壊され、脆弱な実態をさらけ出しましたし、パンデミックにうろたえた「緊急事態」の対応は、結局、中小企業や文化産業への強引な犠牲の強要でしか進められませんでした。そして、最も大切にしなければならぬ「未来」を担う子供たちへの場当たり的な対応、「歴史的記録を残す」と言いながら都合の悪いことは隠し、一方でITでの社会統制を狙い、あわよく



ば改憲を考える危険な思考……。私たちは改めてこの「事実」を確認し、首相の言う「国家像」ではない、新しい世界を展望していかねばならないでしょう。

こうした観点から、今号は、「安倍政権の政策」に加え、「医療」と「人権」、「教育」と「情報公開」での論考が揃いました。

巻頭の立教大学大学院の金子勝特任教授の「新型コロナウイルス対策はなぜ失敗するのか」は、こうした問題の「総論」として、安倍政権の失敗の経過をたどり、基本政策に問題があることが明らかにされています。

さらに、医療からは、公益社団京都保健会理事長で京都民医連中央病院・吉中丈志名誉院長に「医療政策の大転換を—ショックドクトリンの向こうへ—」、NPO法人医療制度研究会の本田宏氏に「新型コロナウイルス危機、なぜ日本の医療は脆弱な実態をさらけ出したのか」を分析、提起していただきました。

さらに「基本的人権とコロナ緊急事態—欧州各国に学ぶ」として、それぞれの専門家に紹介していただきました。「ドイツにおける新型コロナウイルス感染症への対応」を奥田喜道・奈良教育大学特任准教授、「フランスの緊急事態における権力の統制」を植野妙実子・中央大学名誉教授、「期間の限定と比例性の原則—イタリアからの報

告」を高橋利安・広島修道大学名誉教授です。

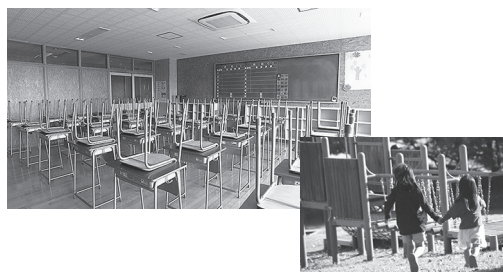
そして、独立した問題として、榎澤幸広・名古屋学院大学准教授に、「緊急事態時における公文書は誰のものか?」、世取山洋介・新潟大学准教授に、「新型コロナウイルス感染症の拡大と子どもの権利」を報告していただいています。

今回、日本の「コロナ危機」が、こんなに大きくなってしまったのは、利潤をあくまで追及し、生産性と効率性を高め、投資によってそれをさらに拡大するという、「歪んだ資本主義」「新自由主義」の政策が進められ、やがて国民の思想までが絡め取られ、社会の仕組み自体が変えられてきてしまったことに要因があります。

欧州各国にある社会保障や人権を基礎とした民主主義的なルールが育っていない中で、押し寄せてきた「新自由主義」の攻勢に、抗しきれないまま流された数十年が問題を大きくしました。ここでは、「小さな政府」や、「自立・自助」が叫ばれ、結局は「大きい」ことがいいことだと「格差」が是認され、政治的無気力がそれに拍車をかけていたと言えるでしょう。

そうした風潮の中で、「医療」「介護」「子育て」「教育」という、「公共分野」までむしばまれ、人々のふれあいや民主主義を基礎とした日本社会は、「コロナ危機」以前に、その基盤が崩されてきていきました。人間性に最も根ざし、常に新しいものを生んでいく文化、芸術の面できえ、結局「売れるもの」「カネになるもの」しか評価されず、社会の貧しさを象徴しています。

そこに襲いかかったのが、「コロナ危機」でした。いま私たちは「コロナ危機」を迎えて、そうしたこれまでの日本のあり方を再検討し、一つ一つの問題に具体的な改善を図ることによって、基本的な人権を基礎とした新しい



社会を創り上げていかなければなりません。

今回の特集の論文は、そうした観点から、「コロナ問題」を総括していくための材料になるだろうと考えます。

今回、金子氏の論文ではまず「日本の失敗」を鋭く突いて分析しています。続いて、吉中氏、本田氏の両論文では、予防や医療の面で、現場がいかに疲弊しているかが明らかにになり、国民の安全がいかに壊されてきたかの歴史をたどることができるといえます。欧州の法制度に詳しい奥田氏、植野氏、高橋氏の三つの論文では、日本には結果しか報道されない中で、それぞれ状況は違いますが、冷静に議論し、法治主義と民主主義を貫いていく、その「文化」の深みを感じることができるといえます。それぞれ紹介された、補償の法的、思想的根拠や強制措置と民主主義や権利・自由の関係などは、私たちに大きな示唆を与えています。

そして何となく、「二の次」にされている感がある「記録」や「情報公開」の問題、「日本は大丈夫」と勝手に思い込んでいる「子どもの権利」の問題は、日本の将来に関わる重大な問題です。

パフォーマンスに終始し、根拠もなく、場当たりの対応を繰り返した無責任な安倍政権は、バタバタと動いたものの、感染拡大を抑えることはできず、国民の間には不信と不安をそのままに、国会を閉会しました。安倍政権は、自由に使える一〇兆円の予備費を手にしましたが、「自粛」の被害補填や休業補償、働き場所をなくした国民はまだ置き去りです。

「法と民主主義」は、この後、七月号でも「総点検・安倍政権のコロナ「対策」」を特集する予定です。前号の特集と併せ、コロナ問題を考える素材になることを期待しています。(「法と民主主義」編集委員会・丸山重威)